

第379号  
2020年  
10月25日

月1回25日発行

# げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 中村敏夫／1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビルII 402

TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ <http://genpatu.com/index.html>

メール=genpatu-c@bizimo.jp

▲第34回全国総会・交流集会▽  
○日時＝十二月六日(日)午前十時  
○場所＝東京労働会館(東京都豊島区南大塚2-33-10)  
△電事連・東電・規制委交渉▽  
○日時＝十一月七日(月)午前十時  
△午後四時  
△日時＝十一月五日午後一時△  
○場所＝東京労働会館  
△「全国代表委員会」△福島は来春に延期

東京電力は福島第一原発にたまり続ける高濃度汚染水を処理した処理水の処分をめぐつて、政府は「海洋放出」の十月内決定強行を見送ったものの、着々と被災地への押しつけをすすめている。

- 仙台高裁 生業訴訟に画期的判決(二面)
- 菅首相 学術会議の六人の任命拒否(四面)
- 該兵器禁止条約 来年一月「廿一日」発効(五面)

海洋放出反対の意見を聞いたとするアリバイづくりか？四年前から処分方法は海洋放出にするという方針を被災者、國民に飲ませようと、時間切れを狙つてきたと言わざるを得ない。このようなやり方を含めて、

「汚染水処理対策委員会」が、経産省の二〇一六年にタンク保管を意図的に除外して、①地層注入、②地下埋設（コンクリート固化）、③海洋放出、④大気放出（水蒸気）、⑤大気放出（水素）の五つの選択肢を示したことに始まる。この案を受けて同省に設置された「処理水の取り扱いに関する小委員会」で審議をしたが、結論の五つの選択肢はそのまま受け継がれ、一八年八月に

公聴会が開催された。公聴会では、どの会場でも五つの選択肢に反対する声が圧倒的に多く、地上保管の検討を求める意見が相次いだ。

しかし、その後三年間、政府も東電もタンク保管を増やすこ

「海洋放出」やめ、抜本対策を  
処理水対策の失敗を被災地に押しつけるな！

汚染水対策は場当たり対応もいいところ。凍土壁工事は、国と東電が当初主張した成果を上げていない。多核種除去設備（アルブス）は処理水の七割以上に基準を超える多数の放射性物質が残っている。タンク貯蔵は場当たりの最たるもの。敷地内の地下水水量を考慮すれば、もともと千トン級タンクではなく大型タンク（石油備蓄用十万トン級による）長期保管で備えるべきもの。そうしていれば、現在13基ですんでおり、放射能の自然減衰を待てばいいのであつた。国と東電の失敗を被災地へ転嫁することは断じて許されない。抜本対策が求められる。

福島県内では多くの住民・団体から反対の声が沸き起り、一二九市町村が海洋放出に反対し、漁業組合や農協連合など第一次産業の全国組織も反対を何度も強く求めてきた。ここに見えることは、政府と東電が現在、処理水タンク貯蔵量123万トン（九月十七日現在、タンク1044基）、タンク建設計画は二〇二〇年末までの137万トンが限界として、「海洋放出」を被災地に迫るという構図である。

●菅首相は「やると決めたことはやる人」「叩き上げの人」といわれるが、「スガーリン」のつぶやきも聞かれ出した。学術会議の要望書に真摯に回答しないとすれば、独裁者の姿を顕わにすることになる。日本のファッショ化への道を断じて許してはならない。

ある。権力むき出しの姿勢に恐れられたが走る●梶田学術会議会長はさきに菅首相と懇談。任命拒否の説明と6人の任命を求める学術会議の要望書を手渡した。菅首相は要望書には応えず、議論を学術会議の在り方にすり替えた。しかし、これは菅首相の本音である。官房長官時代から学術会議へ介入してきた。戦争・

警鐘

●菅首相が日本学術会議（210人）の次期会員105人のうち6人を任命拒否（四面参考照）したことは違法